

筑波研究学園都市の社会地理学的分析

佐々木 博

- I はじめ
 - (A) 子供の教育に対する意識
 - (B) 一般的価値に対する意識
- I-1. 社会地理学とは
- I-2. 筑波研究学園都市の建設
- II 住民意識の調査と分析
 - III 社会集団の意識と景観形成
 - III-1. 伝統的農村社会
 - III-2. 新住民加入による複合社会
- II-1. 調査法
- II-2. 結果の分析
- IV おわり

I はじめ

伝統的社会に全く異質の新しい社会集団が居住するようになった場合に、地域〔景観〕形成のメカニズムがどのようなになるかを、社会集団の意識を鍵にして分析しようというのが、本報文の目的である。

I-1. 社会地理学とは

社会地理学の概念は用いる人によって様々であるが、地理学の最も新しい分野として市民権を得てきたことは間違いない。広義には社会地理学は人文地理学全般と同義であるとする地理学者もある(例えば, G. Aymans). J. M. Houston (1953): A Social Geography of Europe, London. の内容は人口地理学と集落地理学であり、青野寿郎の「地理学の諸分野とその体系」でも、Houston の見解を受け入れ、さらに疾病地理学も社会地理学の中に含めている。

そもそも社会地理学 Sozialgeographie という語がドイツ地理学会で主張され出したのは1950年代であった。主張者の一人 H. Bobeck の社会地理学の定義は、彼の地理学一般の定義と同じで、ただ地域形成因子の一つとして人間社会 (die menschliche Gesellschaft) を認めよ、というのが、新しい論点であった。彼の地理学の定義は、地域 (ラントシャフト Landschaft) の把握であり、地域を構成する要素と、その要素の機能的および歴史的、発生的関連を認識することであった。

H. Hahn はフンスリュック山地におけるカトリックの村とプロテスタントの村の社会構造の違いと、経済発展の相違の実証的分析を通して、社会地理学的分析を次のように定義している。ある地域の具体的な社会あるいは社会組織から、それをリードする生活様式をもつ集団をとり出すことであり、その行動様式 (Handlungsweise) を理解することである。地理学者にとって必要な要素を社会科学の中から取り出して考察しなければならない。ある地域の社会集団、あるいは具体的な社会から、担っている生活様式集団 (Lebensformgruppen) を取り出し、その行動様式を認識しなければならない。

比較・総合社会地理学の課題は、C. Troll がそれを「比較人文地理学」といって鼓舞したように、人間社会に地理学的文化空間研究という意味でのその生活空間の比較考察である。社会地理学はフランス・オランダで発達した。Vidal de la Blache による生活様式 (genre de vie) の研究はフランス地理学者に社会集団の意味をすでに早くから認識させていた。オランダの地理学は社会組織を景域形成力として理解する点で当然のことながらドイツの地理学に先行していたが、アムステルダム派の純社会学 (Steinmetz の Sociografie) への別の方向へと行ってしまった。van Vuurens のユトレヒト学派は地理学から離れて、社会科学としての方向をたどった。

ドイツでは Hassi nger が、社会地理学とはすなわち人間社会の地理学で、民族と言語社会・宗教・国家、狭義の人間社会の地理学のことであった。本当の社会地理学は第2次大戦後に始まり、社会地理学的手法（とくに社会関係の地図化 Sozialkartierung）の実際上の適用は、とくに W. Hartke とその学派、さらには H. Hahn, E. Winkler, H. Winz などによって行なわれ、戦後のドイツの社会地理的研究の黄金時代を形成した。

スカンジナビア諸国を除くと今日アメリカでの社会地理学が最も進んでおり、機能的都市地理学に適用されている。社会地理学の隣接科学として最も大きなものは社会学である。その他は、国家学、人口地理学、民俗学、民族学などである。

I-2. 筑波研究学園都市の建設

1961年9月、閣議において、首都への人口集中を阻止するため、必ずしも首都に置く必要のない官庁の移転の検討を行うことを決定。

1962年、科学技術会議は国立試験研究機関の集団移転を提案。富士・赤城・那須・筑波の候補地が調査される。

1963年9月、閣議において、研究学園都市建設を筑波地区に決定。デイベロッパーとして住宅公団を決定、開発区域面積 4,000 ha。

1964年12月、総理府に研究・学園都市建設推進本部（関係各省庁事務次官等より構成）設置。開発区域を（集落・農地）反対運動により 2,700 ha に縮小。

1965年、新都市マスタープラン作成（都市計画学会）。土地提供 1,800 ha。

1966年、土地測量・用地買収開始。

1967年、土浦・学園線着工。東京教育大学筑波移転決定。

1968年、東大通り着工。

1969年、竹園・吾妻住宅団地着工。

1971年、西大通り着工。

1971年、牛久一学園線着工。

1972年、竹園団地に入居開始。最初の移転機関として無機材質研究所が移転。

1973年、土浦一竹園バス開通。筑波大学開学（10月1日）。用地買収終了（1,803 ha）。

1974年4月、筑波大学第1回生入学（740人）。竹園東小・竹園東中開校。竹園東幼稚園開園。

1975年，並木住宅団地入居開始。

1976年，松見公園完成．大学病院開院。

1977年，竹園公団アパート入居．荒川沖一筑波大バス開通。

1978年，並木小学校開校。

1979年，竹園・茗溪高校開校．春日住宅・松代住宅団地入居開始．並木中学・吾妻小学校開校．図書館情報大学開学．1985年国際科学技術博覧会開催決定。

1980年3月，43試験研究・教育機関の移転完了・業務開始。

1981年，都心センタービル着工。

研究学園都市6町村の総人口は第1回国勢調査時の1920年には68,809人，1925年70,644人，1930年75,976人，1965年79,050人であった。竹園団地入居3年目の1975年の人口は89,763人と約1万人急増し，1980年には127,401人となった。当初の人口予測では1965年8万人，1975年19万人，1985年22万人であった。

II 住民意識の調査と分析

II-1. 調査法

1976年から4年間にわたり筑波大学学内プロジェクト，筑波の環境研究による研究費（研究課題：筑波研究学園都市における居住環境と住民意識の研究）および，1980年は文部省科学研究費（代表小島重次）により5年間調査を行なった。筑波研究学園都市内の公務員団地内にある竹園東中学，ほとんど在来住民の子弟が通う桜中学，1978年からは，都心から12kmも隔たった学園都市北西端に近い筑波西中学校の3中学校在籍世帯にアンケート用紙を配布して，留置法により世帯主に記入してもらった。

各中学校でのご協力により回収率はほとんど100%に近かった。高学歴世帯の多い竹園東中学校でも，例外的な拒否世帯はあったものの，回収率は90%台で，むしろアンケートの趣旨を理解してくれて，ややプライバシーに近い世帯の年齢・勤務先なども正確に回答していただいた。5年間で合計2,958世帯の回答を集計することができた。兄弟で同じ中学校に在籍している場合には，年長者に持参してもらい，重複を避けた。最終有効標本数は学校別年次別では第1表のようである。

第1表 中学校別年次別最終有効アンケート数

	1976	1977	1978	1979	1980	計
竹園東中	67	129	102	161	202	661
	52	60	36	25	30	203
桜中	256	232	259	240	229	1,216
筑波西中	—	222	210	218	228	878
計	375	643	607	644	689	2,958

(新は新住民，旧は旧住民)

II-2. 結果の分析

アンケート調査はどのようなアンケート項目をつくるかが、結果に大きく影響する。住民意識を A. 子供の教育に対する意識と、B. 一般的な価値意識、大げさにいえば世界観の二つに分けた。具体的なアンケート項目は、研究テーマ「筑波研究学園都市における居住環境と住民意識の研究」に沿ったものにした。当時新住民の最大の関心は、子弟の高等学校入学と、毎日の生活上の環境整備であった。「筑波荒野泥景色」という、津軽海峡冬景色の替歌が実感として分かるほど、インフラストラクチャー未整備の研究学園都市は工事のダンプカーが行きかかって砂塵もうもう、雨でも降ればローム層のため泥んこ荒野で、どこが路やらわからない程であった。1975年4月任用になった筆者を含めた新入大学スタッフに向って、当時の長崎事務局長は「先生方、筑波へ来られたらまず長靴を買って下さい」と、ガイダンスを受けたものだ。全く都市的なものなかつた農林社会に、国家事業としての研究学園都市が建設され、パイオニアとして入居した新住民や、それを見まもっていた旧住民が、どう感じていたかは貴重な記録であり、また資料としての意味も大きい。

(A) 子供の教育に対する意識

(1) 筑波研究学園都市内外の高等学校と通学圏

新住民が竹園の公務員住宅に入居し始め(1972)てから2年経った1974年に、竹園東幼稚園・竹園東小学校・竹園東中学校が同時に開校開園され、義務教育機関に対する心配はなくなった。1975年に栗原嘉一郎らが竹園住宅と吾妻住宅について調べたところによると、単身赴任者が多い理由として、「子供の教育上、通学している学校の都合等」が非研究織で34.5%とトップ、研究織でも17.3%と3位を占めていた。数年後に高校受験を控えた子供をもつ親に、とくに単身赴任者が多かった。

茨城県公立学校通学区によると、竹園・吾妻・並木の公務員宿舎のある桜村は、第5学区にあり、最寄の土浦市には旧制土浦中学校の伝統を継ぐ土浦一高、旧土浦高等女学校の土浦二高、商業科を併設する新しい土浦三高、職業科のため学区のない土浦工業高がある(第1図)。この他土浦日大高・霞ヶ浦高・土浦第一女子の3私立高校がある。全研究機関の移転が終了し、公務員宿舎松代住宅・春日住宅に入居が始まった1979年に、竹園東中の北隣りに県立竹園高校が、並木住宅南西1.5kmの谷田部町内に私立茗溪高校が開校された。竹園高校は桜村内にあるにもかかわらず、竹園団地内にあるという位置的特質から、第5学区外の4つの学園都市内町村(谷田部町・大穂町・豊里町・荳崎村)も竹園高校の学区とされた。1976年度までは、学区外からも定員の20%の入学が認められていたが、1977年度からは年に1%ずつ減らし学区外からは15%までとなった。

1976年4月に土浦市内7高校の在学生徒数は10,610人であった。生徒数の多い順では、土浦日大高3,009、土浦第一女子高1,792、土浦二高1,678、霞ヶ浦高1,096、土浦一高1,085、土浦工業高995、土浦三高965であった。10,610名の分布をみると、第5・第6学区の県南地域が多く、土浦が県南の主都であることを示している。

7つの高校は伝統とその特色からして、通学圏に特色がある。職業科のために学区のない土浦工業高の通学圏は広い。筑波大学への最多合格校(1981年度40名)である土浦一高の通学圏は二・三高に比



第1図 茨城県公立学校通学区(1976)

べて広く、18市町村から俊英を集めているが、県南に多く、筑波大学への合格第2位校(24名)である県北の水戸一高と対峙している。

対照的に、女子のみの土浦二高の通学区は狭い。学区を越えてまで進学するメリットがないためで

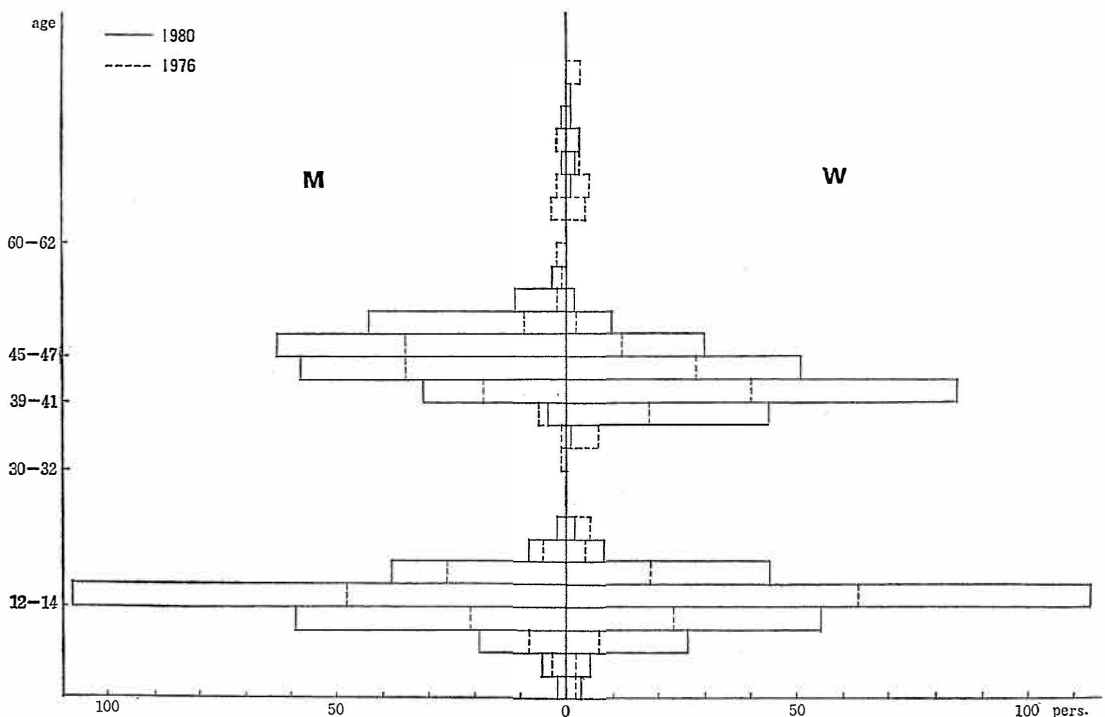
ある。商業課程を併設する土浦三高は一高と二高の中間の広さの通学圏をもっているが二高のパターンに近い。土浦市東部に位置するため、桜川村などの第5学区に東隣する町村からの通学者に特色が認められる。

学区のない県立土浦工業高校と私立高校は広い通学圏をもっている。土浦工業高校・霞ヶ浦高校・土浦第一女子高校は県南地域とそれに南隣する千葉県を通学圏としている、学生数1,792名をよおする土浦第一女子高の通学圏は工業高校・霞ヶ浦高校に比べて一まわり大きく、東は波崎町、西は結城市や境町にまで及んでいる。3,009名の生徒をよおする土浦日大高校は、茨城県全域のみならず、千葉・東京・福島・埼玉・神奈川・栃木などの他都県から生徒を集め、その通学圏は大学並である。さすがにエスカレーター高校の魅力と、日本最大のマンモス大学日本大学の威力を示している。

(2) 世帯規模

1980年に中学生のいる世帯規模は、4人世帯が35.7%、5人世帯が29.9%であった。しかし中学校によってかなり差があり、4人世帯は竹園東中では50.0%と丁度半分であるが、筑波西中は6人世帯が28.5%、次いで5人世帯が26.8%で、農村的色彩の濃い大世帯の傾向がうかがえる。桜中は両校の中間的性格を示している。

1976年の第1回調査時点では、竹園東中学校の新住民の4人世帯率は61.2%と非常に高かった。いわゆる「公務員団地の核家族」の典型であった。1976年と1981年の竹園東中学校生徒世帯人口の年齢別構成(第2図)をみると、12~14歳の中学生年齢層の前後と、その親の39~50歳の年齢層の二つのふ



第2図 竹園東中学校生徒世帯の人口ピラミッド

くらみが顕著であり、それ以外の年齢層は非常に少なく、「核家族」であることをはっきり示している。女子は39～41歳層が最も多く、子供を27～29歳位に出産していることを、男子では45～47歳層が最も多く、33～35歳で子供をもうけていることを示している。1976年から81年の5年間の変化は、その間に研究機関移転完了にともなう生徒数の増加でその傾向がますますはっきりただけで、人口ピラミッド全体のパターンの変化は認められない。

(3) 第1子誕生時の世帯主の年齢

全体としては25～29歳で第1子をもっている者が多いが、竹園東中では30～34歳で第1子をもっている者が最も多い年が1976年、1978年と、5年間で2度あり、高学歴・晩婚・高令出産の傾向が読み取れる(第2表)。他方桜中の1980年のように20～24歳で第1子をもっている者が約3割もいるように、農村での早婚化傾向もみとめられる。16～19歳で世帯主が第1子をもっている者が筑波西中では数名ずつ毎年おり、筑波西中の農村型、竹園東中の都市型、桜中の中間型を区別できる。

(4) 理想とする子供の数

3人とする者が最も多い。竹園東中では3人を理想とする者の割合は年々増えて、1980年には過半数を越えた(第3表)。桜中は2人とする者が3人とする者よりも常に多い。現実の子供の数は、今日都市・農村・教育程度による差はほとんどない。1981年12月9・10日に朝日新聞の行なった国民意識では、「3人」49%、「2人」40%、「4人以上」8%、「その他・答えない」2%、「1人」1%で、学園都市の傾向とほとんど差はない。桜中が連年「2人」の率が高いのは、新住民との接触の機会が多く、「少産で生活水準の向上」を強く意識するためか。

(5) 子育てに対する意識

「親としての義務」と感じている者が最も多い(第4表)。竹園東中でその傾向が最も強いが年々そ

第2表 第1子誕生時の世帯主の年齢

(単位は%)

	年	16～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	その他	無記入
竹園東中	1976	—	3.0	38.8	56.7	1.5	—	—	—
	77	—	3.1	48.1	43.4	4.7	—	—	0.8
	78	—	2.9	43.1	45.1	6.9	—	1.0	1.0
	79	—	5.9	52.2	35.5	5.4	1.1	—	—
	80	0.9	9.5	44.0	38.4	6.0	1.3	—	—
桜 中	1976		22.3	61.7	12.9	2.3	—	0.4	0.4
	77	0.9	19.0	65.1	12.5	1.7	—	—	0.9
	78	0.4	20.1	63.7	13.1	1.9	0.4	—	0.4
	79	0.4	24.6	57.9	14.2	2.1	0.8	—	—
	80	0.4	29.3	54.1	13.1	1.7	—	0.4	0.9
筑波西中	1978	1.0	20.5	54.8	19.5	1.9	1.0	—	1.4
	79	1.4	19.3	57.8	16.5	3.2	—	0.5	1.4
	80	1.8	24.1	57.0	13.2	2.6	0.5	—	0.4

(1976・77・78年の竹園東中は新住民の値を記した。以下の表においても同じ)

第3表 理想とする子供の数

(単位は%)

	年	1	2	3	4	5	6	7人以上	その他	子供はいらない	無記入
竹園東中	1976	1.5	40.3	44.8	1.5	4.5	1.5	3.0	1.5	1.5	—
	77	3.1	39.5	43.4	5.4	2.3	1.6	0.8	2.3	0.8	0.8
	79		38.2	47.8	7.0	3.8	—	1.6	1.1	—	0.5
	80	0.9	30.6	52.6	8.2	3.4	—	1.3	0.9	—	2.2
桜 中	1976	1.6	47.3	42.6	3.9	2.0	0.4	1.2	—	0.4	0.8
	77	3.9	44.8	43.1	3.9	2.6	—	0.9	—	—	0.9
	79	2.5	45.4	43.8	3.8	1.3	0.4	1.3	—	0.8	0.8
	80	1.7	47.6	42.8	5.7	0.4	—	0.9	—	—	0.9
筑波西中	1978	1.4	38.5	50.0	3.2	2.8	—	—	—	0.5	3.7
	80	2.6	37.7	51.3	5.7	0.9	—	—	—	—	1.8

第4表 子育てに対する意識

(単位は%)

	年	親としての義務	やりがいがある	将来頼りになる	相当の犠牲	その他	無記入
竹園東中	1976	76.1	10.4	4.5	3.0	4.5	1.5
	77	83.7	9.3	1.6	1.6	3.1	0.8
	78	79.4	14.7	—	2.9	2.0	1.0
	79	73.1	19.4	2.7	2.2	2.2	0.5
	80	66.8	22.8	2.6	3.0	3.4	1.3
桜 中	1976	62.5	19.1	14.1	2.7	0.8	0.8
	77	66.8	16.4	14.2	1.7	—	0.9
	78	64.5	20.8	11.6	0.8	0.4	1.9
	79	65.8	17.1	14.2	0.8	—	2.1
	80	65.9	17.5	14.8	—	0.4	1.3
筑波西中	1978	59.0	15.7	22.4	0.5	0.5	1.9
	79	53.7	19.3	22.9	0.9	0.5	2.8
	80	56.6	18.9	19.7	1.8	—	3.1

の傾向は低下し、「やりがいがある」と答えた者が22.8%と約5分の1に増えている。筑波西中と桜中では「将来頼りになる」が多く、とくに農村型の筑波西中では20%強にも達し、老後の子供依存傾向がみとめられる。

(6) 子供の習い事

「何もしていない」者は桜中・筑波西中では約4割であるが、竹園東中は年々減少し、1980年は約4人に1人に過ぎなくなった(第5表)。竹園東中の「ピアノ・バイオリン」は一貫して30%台、約4割に迫るほどであり、第2位は「学習塾」で年々増えて約3割となり、第3位の「習字」、第4位の「スポーツ」も年々増えている。これと対照的なのが筑波西中の「ソロバン塾」であり、桜中もソロ

第5表 子供の習い事

(単位は%)

	年	学習塾	ソロバン 塾	ピアノ、 バイオリ ン	スポーツ	習字	家庭教師	その他	何もして ない	無記入
竹園東中	1976	7.5	—	31.3	4.5	1.5	4.5	7.5	52.2	1.5
	77	7.0	6.2	39.5	8.5	12.4	12.4	4.7	38.8	0.8
	78	6.5	5.1	30.4	9.4	10.9	12.3	6.5	36.2	5.1
	79	12.9	4.8	32.8	10.2	14.0	17.2	9.1	39.2	1.1
	80	30.2	7.8	37.5	15.5	20.3	10.8	8.6	25.9	2.6
桜 中	1976	34.4	16.4	9.0	5.5	4.7	7.0	2.3	41.8	0.4
	77	29.3	13.8	8.2	2.2	5.2	12.1	1.3	40.9	3.9
	78	17.8	17.0	6.2	2.3	8.1	11.6	3.1	46.7	6.2
	79	19.2	21.3	10.4	3.3	9.2	12.5	2.9	40.4	7.1
	80	18.3	21.4	11.8	2.2	10.5	11.8	2.2	42.8	4.4
筑波西中	1978	12.4	34.8	12.4	5.2	19.5	3.3	3.8	36.7	7.1
	79	12.8	34.9	10.6	4.6	24.3	2.3	2.8	36.2	8.7
	80	18.4	25.9	11.0	3.1	20.6	4.8	2.6	42.5	4.8

バンは増える傾向にある。「学習塾」は竹園東中では急増し、筑波西中も増加傾向を示すのに、桜中は減少傾向を示して対照的である。桜中は学園都市建設による第1号団地竹園・吾妻や第2号団地並木に近く、新設された学園研究施設への期待感が、1976年の学習塾34.4%の高率となって現われ、その熱病的期待がさめてみると1978の17.8%へ激減したものと思われる。研究学園都市に対するイメージと現実の乖離の大きさが現われていると思われる。

「家庭教師」は大学生のいない筑波西中では低く、大学に近い桜中、竹園東中は約1割程度である。竹園東中のピアノ・バイオリンとスポーツの高さは、都市型というよりは、スポーツ施設の充実している研究学園都市内公務員住宅の中学生の特殊性を示し、超都市型とも呼べる程の高さである。

(7) 子供の大学進学に対する考え方

「性別に関係なくできれば」大学へ進学させたいと考えている世帯主が最も多い。とくに竹園東中では5～7割の間において大学進学期待は大きい(第6表)。「性別に関係なくどうしても」が、竹園東中で他校の2倍～3倍の約2割もいるのも、先の「性別に関係なくできれば」と並んで強い大学志向を示している。「男の子はできれば」は桜中と筑波西中で2割ほどで、やや男子優先の農村型を示している。また「わからない」との回答も筑波西中では常に1割以上ある。

1975年に栗原嘉一郎らによる竹園・吾妻・並木3公務員宿舎住人418名の世帯主に対する調査では80.6%が旧制高・旧制専・高専、現在の短大卒であった。70.6%が大卒という「高学歴社会」であり、さらにうち36.4%が大学院修了者という「超高学歴社会」であった。このような特殊高学歴社会では、子供を大学へ進ませることは当然のことと考えているようである。

(8) 志望高等学校

1976・77年には竹園東中から土浦一高志望率は75%前後、4人のうち3人までも志望する程の高率

第6表 子供の大学進学に対する考え方

(単位は%)

	年	性別に関係なくどうしても	男の子はどうしても	性別に関係なくできれば	男の子はできれば	関心がない	わからない	無記入
竹園東中	1976	23.9	10.4	53.7	7.5	—	3.0	1.5
	77	17.1	6.2	56.6	13.2	0.8	4.7	1.6
	78	15.7	5.9	63.7	6.9	1.0	2.9	3.9
	79	10.2	4.3	67.7	8.1	2.7	3.8	3.2
	80	19.8	3.9	59.5	7.8	3.4	3.0	2.6
桜 中	1976	7.4	5.9	47.7	19.9	5.9	11.7	1.6
	77	8.2	4.7	49.1	19.0	6.9	9.9	2.2
	78	6.6	5.8	47.9	18.9	6.9	11.2	3.5
	79	7.1	5.8	50.8	17.5	6.7	7.5	4.6
	80	6.1	6.6	47.6	21.4	7.0	7.4	3.9
筑波西中	1978	6.7	2.9	95.2	21.0	8.1	11.0	5.2
	79	9.2	3.7	39.9	18.3	7.8	15.1	6.0
	80	8.3	3.5	43.9	18.0	7.9	12.7	5.7

第7表 志望高等学校

(単位は%)

	年	土浦一	土浦二	土浦三	土浦工業	谷田部	筑波	下妻一	下妻二	竹園	土浦女子	土浦日大	茗溪	霞ヶ浦	その他	無回答
竹園東中	1976	74.6	14.9	1.5	—	—	—	1.5	—	—	3.0	—	—	—	1.5	3.0
	77	76.0	13.2	1.6	0.8	—	—	0.8	—	—	—	0.8	—	—	3.9	3.1
	78	32.4	8.8	1.0	—	—	—	—	—	52.0	—	—	0.4	—	—	—
	79	13.7	2.5	—	0.6	—	—	—	—	78.3	—	0.6	1.2	—	—	3.1
	80	25.2	1.5	—	0.5	—	—	—	—	66.8	—	0.9	0.5	—	0.5	4.0
桜 中	1976	29.7	30.9	19.1	7.8	—	5.5	2.0	—	—	0.4	1.6	—	0.4	2.8	—
	77	28.4	30.6	18.1	7.3	—	6.0	3.9	—	—	—	0.4	—	—	3.0	1.3
	78	25.9	21.6	7.7	5.4	1.9	3.1	0.4	0.4	29.7	—	—	0.4	—	—	—
	79	25.4	17.9	10.8	2.5	0.4	4.2	—	0.4	35.4	—	0.4	—	—	0.8	1.7
	80	17.5	21.4	7.9	4.4	—	6.6	—	—	37.1	—	0.9	0.4	—	1.3	2.6
筑波西中	1978	11.9	14.8	1.4	7.1	—	21.9	25.2	10.5	1.9	—	—	0.4	—	—	—
	79	14.7	10.1	0.5	7.8	0.5	28.0	22.0	10.1	2.3	—	—	0.9	—	0.5	2.8
	80	12.7	8.8	2.2	8.3	—	20.2	25.9	16.2	1.8	—	—	0.4	—	1.8	1.8

であった(第7表)。桜中学は土一と女子高の土二志望のバランスがとれており、男子は土浦一高、女子は土浦二高といったパターンが認められる。筑波西中となると位置的に6kmと近い受験校下妻一高への志望が約1/4と高く、同じ町中にある筑波高へも約2割が志望しているが、名門土浦一高や、伝統ある土浦二高への志望も10%を越えている。

1979年4月に県立竹園高等学校と私立茗溪学園高等学校が発足して、従来の志望校パターンを一変

させた。竹園東中は竹園高に隣接しているためか、過半数が竹園高を志望し、1979年には8割にも達している。代って土浦一高志望率は激減し、女子高の土浦二高は竹園東中の生徒にはほとんど魅力のない存在になってしまった。土浦三高は1979年以来志望者は零である。竹園高の2km北東にある桜中の場合も竹園高志望率はトップにおどりで、年々増加して約4割となった。代って土浦三・一・二高への志望率は低下した。距離的に遠い筑波西中は竹園高新設の影響を全く受けず、事実1981年度まで竹園高への進学者はない。

茗溪高校は私立高校のこともあってか、志望率は予想外に低く、海外帰国子女優先入学などの特殊な性格も、志望率の低い原因と考えられる。

「学園都市の県立高校」として期待されて新設された竹園高校は、研究学園都市6町村からの進学者は1981学年度で53.0%である。学年別では3年生54.7%、2年生54.9%、1年生44.9%で、学園都市からの進学者率の低下が気にかかるが当面は学園都市の高校といえよう。竹園高への最も進学者の多い市町村は土浦市で、竹園高在校生990名(1981学年度)の36.0%を占め、次いで桜村21.5%、谷田部町10.0%、阿見町6.3%の順である。竹園高への最多進学校は土浦四中と竹園東中が両横綱で、土浦三中・土浦二中がこれに続いている。その限りでは竹園高は土浦第四高校の色彩を帯びている。桜村と谷田部町を除いては、研究学園都市として余り実体のない学園都市町村よりは、学園都市の玄関であり、人口母体の大きい土浦市の方が学園都市的であるかもしれない。

(9) 志望大学

筑波研究学園都市の中にある大学として筑波大学への志望率は高く、1976年は竹園東中と桜中の合計で56%と過半の世帯主が筑波大学を志望していた(第8表)。5年後はそれが45%へと11%減少したのは、年とともに筑波大への入試が地元の人気と期待ほどには易しくないことが衆知の事実となって

第8表 志 望 大 学

(単位は%)

	年	筑波大	茨城大	東大	東京の 国立大	東京以外 の国立大	早慶	早慶以外 の私立大	進学さ せない	無記入
竹園東中	1976	53.7	1.5	14.9	10.4	7.5	—	4.5	1.5	6.0
	77	43.4	2.3	13.2	19.4	7.8	2.3	1.6	—	10.1
	78	45.1	—	12.7	14.7	7.8	5.9	4.9	2.9	5.9
	79	49.1	0.6	11.2	16.8	9.3	1.2	5.0	—	6.8
	80	44.4	0.4	9.1	17.2	9.5	3.4	6.0	0.9	9.1
桜中	1976	56.6	11.7	0.8	4.7	3.5	1.6	7.0	8.6	5.5
	77	57.8	10.8	—	2.2	3.4	1.3	9.1	7.3	8.2
	78	57.5	9.3	2.7	3.5	3.1	2.7	3.5	6.6	11.2
	79	61.7	11.7	1.7	2.5	2.1	0.8	5.8	5.8	7.9
	80	51.1	10.0	1.7	4.8	3.1	2.6	5.2	9.6	11.8
筑波西中	1978	46.7	17.1	2.9	3.8	2.4	0.5	5.7	9.0	11.9
	79	45.9	19.3	1.4	3.7	0.5	0.5	6.9	11.9	10.1
	80	40.4	18.9	2.6	5.3	2.6	1.3	4.8	11.8	12.3

第9表 三 中 学 校 の 志 望 大 学 と

	筑波大		茨城大		東大		東京の国立大		その他の国立大		早稲田	
土浦一高	67.2	51.2	8.2	2.4	8.2	16.0	6.6	15.2	5.7	6.4	0.0	4.0
“二高	61.4	43.2	17.1	16.2	0.0	0.0	0.0	6.8	0.0	0.0	1.4	1.4
“三高	48.1	24.0	25.9	4.0	3.7	0.0	3.7	0.0	0.0	4.0	0.0	4.0
“工業	41.7	26.7	16.7	13.3	0.0	0.0	0.0	10.0	4.2	6.7	0.0	0.0
谷田部高	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
筑波高	39.4	26.2	12.7	14.8	2.8	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0
下妻一高	33.3	49.2	31.3	25.4	0.0	0.0	10.4	6.8	2.1	3.4	0.0	0.0
“二高	21.7	40.5	26.1	18.9	0.0	0.0	4.3	5.4	0.0	5.4	0.0	0.0
竹園高	60.1	56.1	3.0	6.1	5.6	4.1	12.0	11.1	4.7	7.4	1.7	3.7
日大附属	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
茗溪高校	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	13.3		6.7		6.7		0.0		6.7		0.0	
計	53.4	45.3	11.2	9.7	4.2		6.7	9.1	3.3	5.1	0.8	2.5

きたためかもしれない。2位の茨城大への志望は9.1%から9.7%へと5年間ほとんど変わっておらず、研究学園都市住民の目は県都の北を向くよりは、東京の方を向いている。ただ筑波西中学校が相対的に茨城大学への志望率が高い。全国的に人気の高い早慶や、東京の国立大学への志望率が低い中で、竹園東中学では10%以上の者が東大を、さらにそれ以上の率で東京にある東大以外の国立大学を志望し、とにかく東京の国立大学を約3割が志望していることは、驚異に値する。これも竹園東中という特殊社会の中学の住民意識として理解でき、研究学園都市の一般住民の目には、筑波大学は「県南大学」と映っている。

(10) 志望高校と志望大学の関係

最初の調査の年である1976年に竹園東中と桜中の2中学校合わせて56%の高い志望率を示した筑波大学志望者の志望高校は、土浦一高41.4%、土浦二高33.1%、土浦三高13.1%、以下土浦工業・筑波・下妻一・石岡一高と、非常に幅広い高校志望を示していた(第9表)。これは筑波大学が推薦でどこの高校からでも入学できるとの宣伝が効いているためか、また入試が発足の当初は穴場の存在で易しかったためか、あるいは身近にあって入学の難易さは問題とせず、漠然としたあこがれのためであったかもしれない。

茨城大学志望者の志望高校は、土浦二高36.7%、土浦一高23.3%、土浦三高23.3%と三分されており、女子高志望者が多いということは、小中学校の教員志望といたかなり職業目標がはっきりしているものと思われる。東大志望者2名は土浦一高を志望し、早慶以外の私立大志望者の多くは土浦二高・土浦三高志望であった。

1980年の筑波大志望率は5年前より約10%下ったものの、高校志望は多様で、幅広い高校を経由して筑波大へ入りたいと考えている。高校志望率トップ(35.4%)の「竹園高」志望者の56.1%が筑波大

志望高校との関係

(1979年…左側, 1980年…右側) (単位は%)

その他の私立大		進学させない		無回答		計	
1.6	2.4	2.5	0.0	0.0	2.4	18.9	18.1
8.6	8.1	5.7	10.8	5.7	13.5	10.9	10.7
7.4	28.0	0.0	20.0	11.1	16.0	4.2	3.6
8.3	6.7	29.2	23.3	0.0	13.3	3.7	4.4
0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.1
11.3	4.9	18.3	27.9	15.5	24.6	11.0	8.9
6.3	3.4	8.3	6.8	8.3	5.1	7.5	8.6
8.7	2.7	21.7	13.5	17.4	13.5	3.6	5.4
4.7	4.1	0.4	0.8	7.7	6.6	36.2	35.4
100.0	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.3	0.4
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.4
0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.9
0.0		0.0		66.7		2.3	2.6
5.9	5.4	6.2	7.4	8.4	11.0	100.0	100.0

志望であり、「竹園高」→「筑波大」のルートを描いている人が全体の19.9%いるが、1982年度合格者は8名であった。「土浦一高」志望者の「筑波大」志望率も高く、全体の9.3%が「土浦一高」→「筑波大」のルートを描いている。事実土浦一高は開学以来筑波大への最多学生供給校で1982年度合格者は39名であった。

茨城大学志望率は例年のごとく下妻一高・下妻二高・土浦二高志望者が多く「女子高」→「茨城大」のルートを描いている人が多いことを示している。東大志望者は土浦一高志望が最も多く、目下は「土浦一高」→「東大」ルートを描く者が、「竹園高」→「東大」ルートを描く人より

も多い。竹園高・土浦一高ともに、東大以外の東京の国立大、その他の国立大、早慶への志望者が多く、両高校ともに父兄に大学全般に対する知識・情報が豊かで、選択の幅が大きいことを示している。茗溪高志望者3名はすべて筑波大志望であるが、1982年度は筑波大に6名合格した。この現実が、中学校の志望高校・大学への意識形成にも当然影響していくことであろう。

(B) 一般的価値に対する意識

研究学園都市に対するコミュニティー意識・生活様式意識・社会意識についてのみまとめた。

(1) 研究学園都市に対するコミュニティー意識

「財政の基本が在来の住民のためよりも学園都市開発の優先にあるように思われる」という態度ステートメントに対して、「全くそのとおりだと思う」人の割合は、旧住民に多く1/3レベルで殆ど変動がない。新住民は「必ずしもそうとはいえないと思う」と否定的反応を示し、旧住民と対照をなしている。

環境整備のいくつかの項目を挙げておき、その中から特に必要を感じている項目を選んでもらう多肢選択法を採用した。要望の第1位は「病院・医院の増設」が新旧住民ともに第1位であるが、その他の項目では新旧住民の間にランクの差がみられる。新住民では「公共交通機関の増設」、「図書館」、「中心商店街」、「映画館・劇場などの文化施設」などへの要求が強いのに対して、旧住民では依然として「高校増設」への要望が相対的に強い。全体として新住民の方が要望内容が多岐にわたり、かつ要求度も高い。

「親しみ」や「愛着」など affective な面での意識では、新住民の方が学園都市への親しみを感じている者の率が約70%と高い(第10表)。旧住民の方は依然として否定的反応が相対的に強くみられ

第10表 研究学園都市への

	年	新 住 民						旧	
		全くもてない	あまりもてない	少しはもてる	非常にもてる	わからない	記入なし	全くもてない	あまりもてない
親しみが	1976	3.0	23.9	47.7	14.9	7.5	3.0	8.1	29.2
	77	8.5	17.1	56.6	15.5	2.3	—	9.6	35.9
	78	1.0	26.5	49.0	20.6	2.9	—	9.3	32.7
	79	4.3	20.5	57.1	12.4	3.7	1.9	11.2	29.6
	80	5.4	28.7	49.0	13.4	1.5	2.0	10.7	27.7
愛着を	1976	4.5	20.9	46.3	19.4	4.5	4.5	10.1	24.7
	77	10.1	13.2	51.9	16.3	4.7	3.9	8.9	33.6
	78	2.0	20.6	50.0	21.6	3.9	2.0	9.1	31.3
	79	3.7	23.0	54.0	13.7	3.1	2.5	9.9	29.4
	80	6.9	22.8	49.0	15.3	2.5	3.5	9.9	26.1

第11表 居 住 継 続 の

お宅では現在の居住地区に続けて住むおつもりですか	新 住 民					旧
	1976	77	78	79	80	1976
1. ずっとこの土地に住むつもり	29.9	20.9	22.5	18.6	16.3	87.3
2. 事情が許せば1日も早くよそへ移りたい	13.4	7.8	3.9	8.7	6.4	1.3
3. 将来はよそへ移ろうと思っている	26.9	38.8	48.0	46.0	45.0	5.5
4. わからない	29.9	32.6	25.5	25.5	30.7	5.8
5. 記入なし	—	—	—	1.2	1.5	—

る。新住民の方でも「親しみ」が「非常にもてる」率は12~21%と決して高くはないのであるが、同じような傾向は「愛着」についてもいえる。研究学園都市への親近感は新住民の方に強く、旧住民はやや距離をおいている様子がかがえる。

新住民の場合には、研究学園都市へ移住する前の居住環境によって、意識形成が左右されていると考えられる。前住地に対する評価と「親近感」、「愛着」をクロスしてみると、「親しみ」、「愛着」とも「あまりもてない」、「全くもてない」という否定的感情をもっているグループの方が全体的に前住地に対する評価が高いことを示している。「前住地の方が環境が良かった」、「前住地にずっと住んでいたかった」者ほど学園都市への親近感は低く、「今の環境の方がよい」という現状肯定者の反応は「親しみ」、「愛着」を「少しはもてる」、「非常にもてる」と肯定的である。

自治会・区会などへの参加意識は、新旧住民ともにモードは「あまり積極的ではないが活動に参加してもよい」であるが、新住民の方が参加意識がやや低い。

親 近 感

(単位は%)

住 民			
少しはも てる	非常にも てる	わからない	記入なし
35.4	8.8	14.0	4.5
33.2	7.9	13.3	1.0
39.2	7.3	9.3	2.2
37.3	7.0	11.2	3.7
38.6	7.8	11.3	3.9
少しは感 じる	非常に感 じる	わからない	記入なし
36.0	7.8	13.0	8.4
31.1	7.5	11.3	7.5
34.5	7.7	9.5	7.9
34.2	7.7	12.2	6.6
35.9	8.8	9.9	9.4

意 志

(単位は%)

住 民			
77	78	79	80
83.9	85.7	89.0	85.2
3.4	2.6	2.5	2.5
5.8	6.5	3.3	4.7
6.8	5.2	4.8	6.4
—	—	0.4	1.2

居住地域への定着性では、旧住民は5年間通して80~90%が「ずっとこの土地に住むつもり」である。生れ育って、現在もそこで仕事をしているのであるから、けだし当然である。これに対して新住民の方では、「ずっとこの土地に住むつもり」が年々減少し、逆に「将来はよそへ移ろうと思っている」が年々増えて約半数に及んでいる(第11表)。新住民の特徴としては「わからない」比率が26~33%と高いことである。公務員として転勤があり、自分の意志だけではどうにもならない面があるためである。

定着性を学園都市に対する親近感とクロスしてみると、「ずっとこの土地に住む」グループの現在の学園都市環境への評価は相対的にかなり高い。「将来はよそへ移ろうと思う」グループや、とくに「1日も早くよそへ移りたい」グループは、前住地の便利さや文化的レベルの高さを相当高く評価している。

(2) 生活様式の意識

耐久財の所有状況を見ると、公務員住宅団地住人としての新住民の洋風の生活様式と、独立家屋の住人が多い旧住民の生活様式が対照的である。ピアノ・ベッド・ルームクーラーなどは新住民の所有率が高いが、電子レンジ・電子オルガンなどは旧住民の所有率の方が高い(第12表)。

新住民のピアノ所有率57.4%の高さが、先にみた「子供の習い事」の「ピアノ・バイオリン」37.5%の高さの反映でもある。

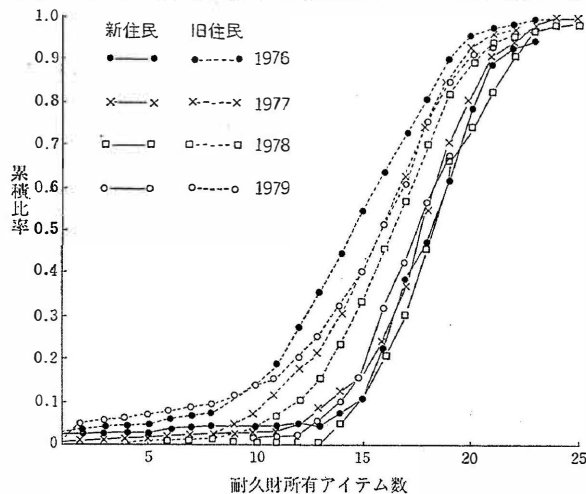
25品目の所有数の相対累積度数分布をみると、旧住民のカーブが年々右の方へ移動して新住民のそれに近づいている(第3■)。1979年度の平均保有数は、新住民17.8個、旧住民15.3個であった。旧住民でも竹園東中のグループは新住民と全く同じ17.8個で、接触変質の影響が現われていると考えられる。年次変化では、新住民の「百科辞典」所有率の減少、旧住民の「ルームクーラー」、「ジュース・カーペット」の増加が目につく程度である。

同じ25品目の今後の購入予定率をみると、年次による差は新旧住民ともにみられない。新住民では、「乗用車」(19%)、「背広・スーツ」(19%)、「ステレオ」(14%)、「電子レンジ」(12%)、「VTR」(11%)などが主なものである。旧住民では、「乗用車」(18%)、「ステレオ」(16%)、「電子レンジ」

第12表 耐久財所有率

(単位は%)

お宅ですすでお持ちのものはどれですか	新 住 民					旧 住 民				
	1976	77	78	79	80	1976	77	78	79	80
1. ベッド	74.6	74.4	64.7	60.9	52.0	41.2	53.0	45.5	46.4	46.6
2. 応接セット	68.7	72.1	67.6	62.7	61.9	31.5	33.6	30.3	32.5	32.0
3. ルームクーラー	29.9	30.2	46.1	39.8	36.6	16.9	20.9	22.4	29.2	29.4
4. ピアノ	46.3	48.8	45.1	44.7	57.4	12.3	14.7	16.0	15.5	17.9
5. 電子オルガン	17.9	18.6	20.6	21.7	20.3	32.1	38.7	34.3	38.1	35.1
6. 温風暖房器(ガス・石油)	41.8	33.3	37.3	35.4	36.6	23.1	25.3	24.4	26.3	29.0
7. ジュエタン・カーペット	85.6	85.3	84.3	85.1	88.1	50.0	53.8	48.1	55.7	54.6
8. 電気洗濯機	97.0	99.2	99.0	98.8	98.5	95.8	97.6	94.5	94.2	94.5
9. 電気こたつ	92.5	93.8	94.1	95.0	93.6	95.5	96.2	93.9	93.4	94.9
10. 扇風機	97.0	96.1	96.1	91.9	87.6	95.8	97.3	94.5	93.8	99.9
11. 百科事典	82.1	75.2	73.5	65.8	67.3	63.0	68.8	70.3	68.3	70.6
12. 電気冷蔵庫	97.0	99.2	99.0	99.4	98.0	95.5	97.3	93.0	93.8	94.0
13. 背広・スーツ	97.0	97.7	97.1	97.5	95.0	89.3	92.8	87.7	88.6	87.3
14. テープレコーダ	94.0	93.8	93.1	91.9	90.6	80.5	83.9	80.6	76.8	71.3
15. 電子レンジ	17.9	22.5	22.5	17.4	20.3	21.4	31.5	30.9	34.2	37.8
16. スライドプロジェクター	35.8	31.0	23.5	34.2	30.7	4.2	4.5	4.0	4.3	3.9
17. 石油ストーブ	83.6	83.7	83.3	87.0	78.7	92.2	92.5	90.1	87.8	88.5
18. 乗用車	67.2	71.3	78.4	72.7	75.2	69.2	75.7	77.4	78.5	81.9
19. トースター	95.5	92.2	96.1	96.9	93.6	65.3	75.7	70.3	73.3	76.8
20. 電気掃除器	95.5	99.2	98.0	99.4	98.5	78.9	84.6	84.8	84.9	84.4
21. ステレオ	77.6	70.6	76.4	72.0	76.7	51.9	59.6	55.8	57.8	57.5
22. カラーテレビ	91.0	94.6	97.0	98.0	97.5	92.5	93.8	92.5	93.0	93.8
23. 本 棚	94.0	93.8	95.1	95.7	95.0	79.5	81.8	79.2	77.4	77.0
24. カメラ	92.5	93.8	98.0	96.9	96.5	76.6	87.7	81.9	83.0	81.5
25. パネルヒーター	26.9	24.8	18.6	22.4	18.8	5.8	4.8	6.9	7.9	8.6
26. この中に持っているものは1つもない	—	—	—	—	2.5	0.3	0.7	—	—	1.2
27. VTR	—	—	—	—	5.0	—	—	—	—	4.7



第3図 耐久財所有状況

(15%)、「ルームクーラー」(14%)、「電気冷蔵庫」(14%)などが1980年において購入希望度が高い品目である。

レジャーの過し方は、年次変化では殆んど動きがみられず安定したデータが得られた。新旧住民の差はいくつかみられる。新住民の方が、「休息・くつろぎ」、「読書」、「趣味・娯楽」、「スポーツ・ハイキング」などで旧住民より比率が高い。とくに「読書」、「スポーツ・ハイキング」の差は顕著である。旧住民の方が多いのは、「テレビ・ラジオの視聴」、「家庭だんらん」などである。レジャー行動の多様性は新住民の方に強くみられる。

(3) 社会意識

購読新聞

3中学校合計すると読売新聞は約4割と圧倒的なシェアを占め、次いで朝日が約3割、毎日が約2割で、三大紙合わせて約9割を占めている(第13表)。しかし竹園東中の新住民の過半数は朝日を購読しており、「インテリ新住民の朝日新聞」と「農村的旧住民の読売新聞」の対照があざやかである。

購読新聞は学区の性格を非常によく反映しているが、年次変化もかなり激しい動きをしている。竹園東中では「いはらき新聞」・「朝日新聞」・「サンケイ新聞」が減少して、「読売新聞」・「毎日新聞」が増えて、購読紙の多様化がみられる。これは一世帯一紙での変化なのか、一世帯複数紙によるためかははっきりしないが、新住民の中で余猶のある者は新聞の世論誘導を恐れて複数購読する者もいる。桜中も「いはらき新聞」を除いて竹園東中とほぼ同じ年次変化を示している。筑波西中は3年間のみのデータで年次変化をみるまでには至っていないが、「読売新聞」が過半を占める程強いことと、「いはらきが」相対的に強いことが特色である。新聞の場合、大きくは住民カラーに合った新聞が受け入れられることと、新聞販売店の販売活動が大きく影響している。

しきたり意識

第13表 購読新聞

(単位は%)

	年	常陽新聞	いはらき新聞	朝日新聞	毎日新聞	読売新聞	サンケイ新聞	日本経済新聞	その他	無記入
竹園東中	1976	—	17.9	76.1	11.9	11.9	4.5	1.5	4.5	—
	77	0.8	3.9	74.4	14.7	11.6	0.8	2.3	4.7	—
	78	3.6	3.6	57.2	18.1	17.4	4.3	5.1	15.9	—
	79	3.2	5.9	61.8	21.5	16.1	2.2	4.3	5.9	0.5
	80	4.7	2.2	55.2	20.7	25.9	2.2	3.4	6.5	—
桜 中	1976	2.7	14.1	26.2	29.3	29.7	10.2	2.7	7.8	1.6
	77	2.6	6.5	23.7	29.7	33.2	12.1	2.2	9.1	1.3
	78	3.5	8.1	21.6	24.7	46.3	9.3	0.8	4.2	1.5
	79	0.9	17.0	18.3	3.7	54.1	3.2	4.1	20.2	3.7
	80	1.3	15.8	18.0	2.2	55.7	3.5	3.5	20.6	1.8
筑波西中	1978	1.4	18.6	21.0	2.9	56.7	1.9	3.8	18.1	1.0
	79	0.9	17.0	18.3	3.7	54.1	3.2	4.1	20.2	3.7
	80	1.3	15.8	18.0	2.2	55.7	3.5	3.5	20.6	1.8

第14表 しきたり意識

(単位は%)

あなたは、自分が正しいと思えば世のしきたりに反しても、それをおし通すべきだと思いますか。それとも世間のしきたりに、従った方がまちがいないと思いますか。

	新 住 民					旧 住 民					全国 (1978)
	1976	77	78	79	80	1976	77	78	79	80	
1. おし通すべきだ	6.0	6.2	8.8	11.8	11.9	16.2	19.2	13.3	12.4	13.3	30
2. 従った方がまちがいない	4.5	7.8	4.9	4.3	9.9	16.6	8.9	14.9	12.6	16.8	42
3. 場合による	85.1	82.9	85.3	82.6	76.2	64.0	67.5	67.3	68.9	65.1	24
4. その他	—	0.8	1.0	0.6	0.5	0.3	0.3	0.4	0.2	0.2	2
5. わからない	4.5	2.3	—	0.6	—	2.9	3.8	2.0	4.1	2.5	2
6. 記入なし	—	—	—	—	1.5	—	0.3	2.2	1.7	2.1	—

統計数理研究所が昭和28年以来5年ごとに行なっている「日本人の国民性の調査」の中から取り上げた項目である(第14表)。「あなたは、自分が正しいと思えば世のしきたりに反しても、それをおし通すべきだと思いますか、それとも世間のしきたりは従った方がまちがいないと思いますか。」という質問である。これも5年間を通してかなり安定した値を示し、新住民・旧住民ともに「場合による」が8割台・6割台と高い比率を示している。新住民の「従った方がまちがいない」は1割未満と少数であるが、「おし通すべきだ」も12%未満と多くはない。むしろ旧住民の「従った方がまちがいない」がやや新住民よりも多く、伝統志向的色彩が強い。逆に「おし通すべきだ」は常に新住民よりも強く、この点では旧住民の方が進歩的であり、新住民よりも勇気があり、思い切りがいいといえる。

全国データは1968年秋に行なわれた第6回目の結果であるが、学園都市住民の「場合による」という回答率が異常に高い。

支持政党

第15表 支 持 政 党

あなたはどの政党を支持していますか。次の中から1つだけ選んでください。

	新 住 民					旧 住 民				
	1976	77	78	79	80	1976	77	78	79	80
1. 自民党	14.9	12.4	18.6	11.8	15.8	34.4	37.9	40.8	41.8	48.5
2. 社会党	14.9	12.4	16.7	21.7	21.3	20.5	12.3	12.1	12.6	11.9
3. 共産党	3.0	—	2.9	6.2	8.9	2.6	2.1	1.6	1.4	2.1
4. 公明党	—	0.8	1.0	2.5	0.5	5.2	6.8	5.7	5.8	3.9
5. 民社党	1.5	7.8	5.9	2.5	1.5	2.3	2.4	1.2	2.3	1.4
6. その他	3.0	4.7	6.9	6.2	1.5	0.3	0.3	1.6	1.4	0.8
7. 支持政党はない	38.8	40.3	35.3	36.0	33.7	24.0	20.9	20.2	18.4	16.8
8. わからない	7.5	2.3	1.0	1.9	3.0	3.6	6.5	5.7	6.6	5.1
9. いいたくない	13.4	16.3	10.8	9.3	9.9	5.5	7.9	7.7	5.8	—
10. 記入なし	3.0	3.1	1.0	1.9	—	1.6	3.8	3.4	3.7	—

配列した政党は1976年の議員数によった。新住民の「支持政党なし」が多いことと、旧住民の「自民党」支持率が全国サンプルとはほぼ同じ率であることが特色である(第15表)。新住民の「いいたくない」が旧住民よりもずっと多く、しきたり意識の「おし通すべきだ」が相対的に少ないことと分せて慎重な公務員の反応が認められる。新住民の支持する第一党は社会党で、支持率は増加傾向を示している。

III 社会集団の意識と景観形成

1972年の研究機関第1号無機材質研究所の移転と、新住民の転入開始までの研究学園都市は、農業を中心とする伝統社会であった。第2住民としての公務員世帯の入居定住は、新旧二極の社会の対照を描き出した。1979年の竹園・茗溪両高校の開学と第3団地松代住宅の入居をもって、43試験研究・教育機関等の施設が概成し、すべての機関が業務を開始した。これらの研究・教育機関の移転につれてこれら機関への納入・サービス業者などの公務員以外の第3住民(新新住民)の来住も増え、レストラン・ホテル・営業所などを設けて業務を開始し、個人住宅や民間アパートに住み付くようになった。

III-1. 伝統的農村社会

研究学園都市6町村内の集落の形態を1976年撮映の2.5万分の1の空中写真で分類すると、塊村57.1%，路村27.3%，商店街をなす街村が7.8%，小村4.7%，散村3.0%であった。

これらの集落の機能を1960年の農業集落カードによってみると、最も多いのが農家世帯率90~70%の農業集落で45.6%，2番目に多いのが農家世帯率90%以上の純農業集落で36.4%，3番目は農業世帯率50~70%の都市化農業集落の12.0%，4番目は農業世帯率50%以下の非農業集落で6.0%であった(第4図)。全集落の94.0%が農業集落で、伝統的農村であった。台地上には開拓し残された平地林が広く残存し、台地に刻み込んだ残い谷は水田となり、台地上でも部分的には灌漑ポンプによる陸田化が進んでいる。非農業的集落は、筑波町北条・筑波・沼田、谷田部町谷田部や日本自動車研究所のある葛城根崎、豊里町上郷や小貝川右岸の富神、大穂町吉沼地区の寺田・双新地などであった。

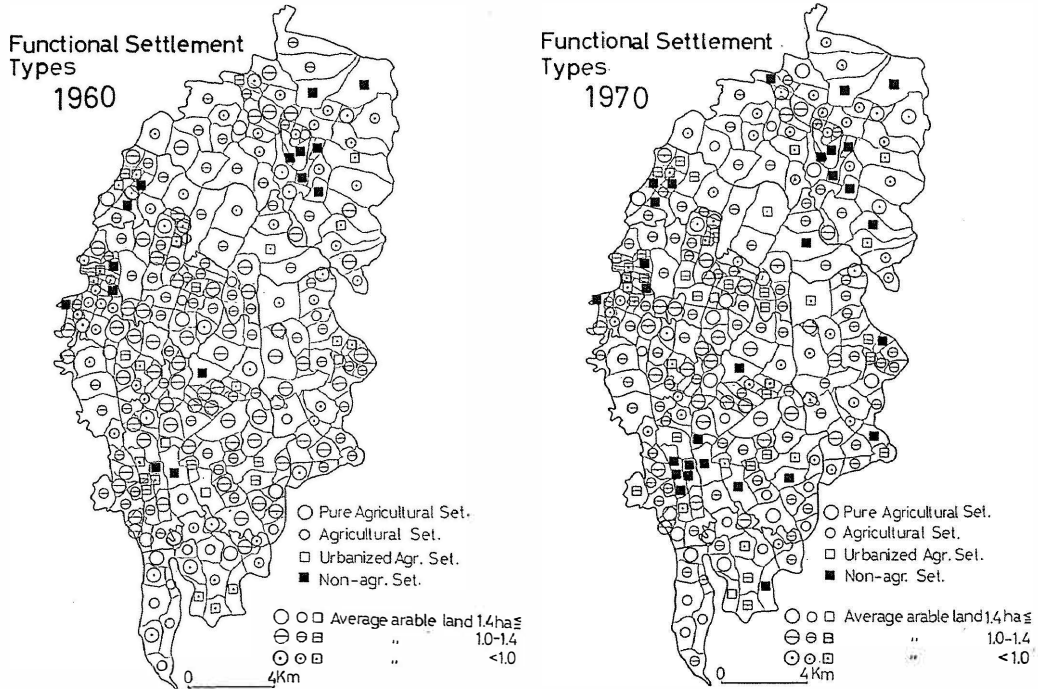
党

(単位は%)

全 国 調 査				
1976	77	78	79	80
36.6	35.6	41.0	40.4	50.8
15.9	15.9	12.0	13.7	11.9
3.8	3.8	2.0	3.4	2.7
4.3	5.1	3.3	4.5	3.3
3.5	3.6	2.4	4.2	3.1
2.9	4.8	2.3	2.4	0.1
20.9	24.8	29.7	23.5	22.0
—	6.3	7.1	7.9	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—

平均経営耕地規模は茎崎村北部の路村では1.4ha以上と最も広いが、多くの地域は1.0~1.4haであった。

1975年の茨城県の平均は1.03haであるから、研究学園都市の農村は相対的には大規模農家が多かった。伝統的農業社会の段階は、地方中心都市である非農業集落が周辺農村への日用品供給の場として、都市一農村のバランスがとれていた。農民は自分の農地で最大の収益をあげるよう努力し、かつ農外収入を得るべく近くの都市へ働きに出ていた。



第4図 農業集落の変質

III-2. 新住民加入による複合社会

1972年に花室団地に新住民が入居して以来約8年を経て、1980年3月には第3団地松代住宅の入居も行なわれ、公務員住宅は約7,800戸、公社公団の職員住宅約400戸が建設された。入居者数は平均1戸2人とすれば16,400人が入居したことになる。農地の中に全く新しい画一的な公務員団地が出現し、イギリスのニュータウンを模して、銀行・郵便局を内包したショッピングセンターが団地内に第三セクターとして建設された。団地中は歩車道が区別され自転車置場、ペDESTリアンウォークも部分的に設けられた。近隣公園も各所に設けられ、栽植が終ってみると、「日本離れした」、「日本の中の外国」筑波研究学園都市が出現した。

新住民入居後5年間ほどは、旧住民は団地族として、「ホワイトカラーにネクタイをして、車でさっそうと研究所・大学へお通いになる進駐軍」であった（桜中学校教頭談）。「地元の人々の期待をよそに、土地を買収された上、待っていた仕事は研究所・大学の草むしりか、守衛くらいしかない」（同談）。旧住民と新住民の分離した二極構造であった。わずかに団地中で開かれる農家の人の持参する野菜市や、小・中学校のP・T・Aの会合が新旧住民の交流の場であった。

しかし「この新旧住民の二極構造」はそう長くは続かなかった。43の研究所・大学の移転と、そこで働く公務員11,026人、さらにはその家族および8,835人(1980年度)の筑波大学生と完成時480人の図書館情報大学生など合計約2.5万人の消費人口が発生した。この消費人口と、巨大な国費を費す43研究所・教育機関にサービスする諸々の機能とそれに携わる人口が、新新住民、すなわち第3住民として流入してきた。

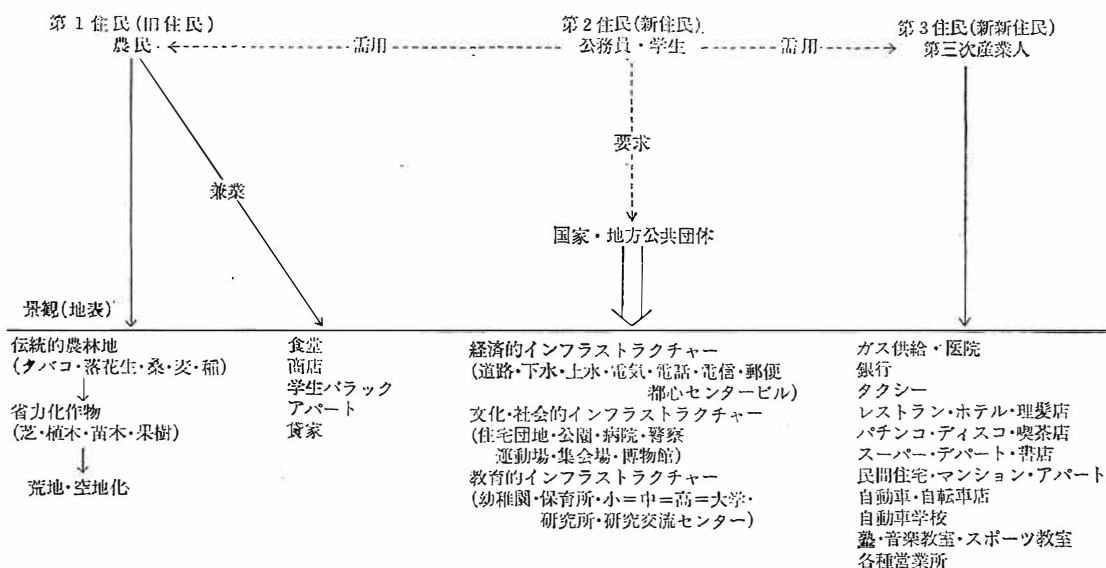
これらの人のために、公団、県などの公的機関によって約240戸建設されているほか、民間住宅も増えてきた。公務員にあっても、団地の堅苦しさからのがれて一戸建てを新築して移り住む者も出てきた。

日常生活へのサービス機能は割合早く完成して研究学園都市の外観を形成している。しかし、国立研究所、大学へのサービス機能は物品納入営業所として立地し始めているが、建設期が終わってしまえば、物品を仲介する駐在員少数のみで研究所、大学の支出した多額の物品購入費はこれらの営業所を通して学園都市外へ流出してしまう。新住民の学園都市への貢献はそれら営業所の給与の範囲内に限られてしまう、私立大学、民間研究所などの人口集積効果を高めるとされる施設が、人口定着の課題となる。

ベースになる伝統的な農業集落の変質を1960から1975年までの変化でみると、非農業集落は6.0%から11.6%へ約倍増した(第4図)。都市化農業集落も12.0%から16.4%へと増え、逆に純農業集落は36.4%から22.0%へと激減した。経営耕地面積も1.0ha未満の農業集落が増えた。とくに建設が盛んであった桜村および谷田部町東部の耕地面積の減少がはげしかった。

農地を手離した農民は新しい収入源として農業を集約化するが、農外収入を得るしか生計がなり立たない、農村はむしろ植木・苗木・クリ・芝・果樹などの永年作物に粗放化して、余った労力を商品化する方法をとっている者が多い。約1万人の学生を相手とするアパート・貸家・商店・レストランなどは最も手っとり早い兼業業種であった。

公務員・学生の新住民(第2住民)は自分自身は無産者であるため、直接景観形成に携わるわけではないが、商品・サービス需用を発生させることにより、第1住民や第2住民、場合によっては国や地方公共団体を通して、各種のサービス施設・保育所・高校などの施設を間接的に創造させる役割をは



第5図 住民と景観形成

たしている。研究学園都市は民有地を買収して国有地とし、そこに国家事業としてインフラストラクチャーを整備していった。そのため景観形成は国有地と民有地で大きな差があり、国有地はゆったりと近代的施設が立ち並ぶ反面、民有地には学生バラックのような「真の兎小屋」以下の「養鶏場」風のスラムが形成されているところもある。民有地でも区画整理されているところはまだ救われるが、今後、区画整理がないまま市街化が進んだ場合には、東京周辺の民間バラック街が形成される恐れがある。

景観形成者として3種類の社会集団と、景観の関係は第5図のごとくである。

IV お わ り

筑波研究学園都市6町村28,500 haに1964年(東京オリンピックの年)以来研究学園都市が建設されてきた。研究学園地区の面積は6市町村の約10分の1、2,700 haに分散して指定され、そのうち67%、1,800 haが国有地として買収されて開発されていった。

国有地には研究所・道路・公園などの巨大な施設が建設され、研究学園都市の骨格を形成した。これを推進したのは1960年代の高度経済成長期の日本政府であり、それを受け入れた茨城県の後進地域県南の住民意識でもあった。しかし、当初から今日の姿を予想するのはむづかしく、住民は莫然とした開発期待感から応じたものであろう。

国家公務員およびその世帯が団地族として入居し、学生寮などに学生が新住民として転入してきた。この第2住民は第1住民の伝統的土着民とは意識の面でかなり異なった住民であった。子供の教育はじめ、物事に積極的であり、明確な住民意識をもってはいるが、景観形成者としては土地なき住民のために、直接的には景観形成にあずかれず、施設(例えば保育所・高校など)への要求意識を当局にぶつけることによって、あるいは消費購買力やサービス享受者として、新しい商店やサービス施設を第3者をして形成せしめてきた。

第1住民である旧住民の多くは農民で、土地所有者であり、新しい事態に経営を適応させる努力をしてきた。ある面では都市周辺農家の変質と共通する面もあるが、他面第2住民が住宅と駐車場付き住民である点が、都市周辺農村とは異なっている。日常生活では子弟の教育を含めて新住民に追い付け、追い越せの意識であり、より高い生活水準確保のための自営兼業や通勤兼業の開始による農業経営の変質が、景観を新に形成し始めた。

第3住民は土地を買収したり借地したりして、第2・第1住民へのサービス人口として着実に増加し、超モダンな施設を林立させることにより、学園都市のみならずもっと広い地域からも顧客を集め、「学園都市観光」客へのサービス機能をもはたしながら、景観形成に与かっている。

本研究をまとめるにあたり、昭和56年度文部省科学研究費補助金(一般研究C)奥野隆史「わが国における交通のイノベーションの地域経済の関係に関する地理学的研究」(課題番号56580163)の一部を使用させてもらった。

参 考 文 献

- Bobek, H. (1978): Stellung und Bedeutung der Sozialgeographie. *Erdkunde*, Bd. 2, S. 118-125.
- Hahn, H. (1950): Der Einfluß der Konfessionen auf die Bevölkerungs- und Sozialgeographie des Hunsrücks, *Bonner Geog. Abh.* 4.
- Houston, J. M. (1953): *A Social Geography of Europe*, London.
- Hahn, H. (1957): Sozialgruppen als Forschungsgegenstand der Geographie. *Erdkunde* Bd. 11, S. 35-41.
- 青野寿郎 (1974): 地理学の諸分野とその体系化. 立正大学文学部論叢 50
- 筑南地方広域行政事務組合 (1975): 筑南地方広域市町村圏振興整備構想研究報告書.
- 政策科学研究所 (1975): 筑波研究学園都市への民間研究機関の導入調査.
- 都市総合研究所 (1975): 新都市圏域における市民社会の醸成について——筑波研究学園都市を研究事例として——
- 栗原嘉一郎ほか5名 (1976): 筑波研究学園都市における居住環境と生活の形成, 発展に関する研究報告書, 筑波大学学内プロジェクト研究 筑波環境研究 建築都市計画グループ.
- 佐々木博・上笹 恒・井門富士夫・奥野隆史 (1977): 筑波研究学園都市における居住環境と住民意識の研究, 筑波の環境研究 2.
- 政策科学研究所 (1977): 筑波研究学園都市における関連企業導入及び配置に関する調査.
- 高橋伸夫・石井英也 (1978): 筑波研究学園都市の土地区画整理事業区域における土地利用の変化, 筑波の環境研究 3.
- 佐々木博・上笹 恒・堀 洋道 (1978・79): 筑波研究学園都市における居住環境と住民意識の研究 (2・3), 筑波の環境研究 3・4.
- 上笹 恒・佐々木博・堀 洋道 (1980): 筑波研究学園都市における居住環境と住民意識の研究 (4), 筑波の環境研究 5.
- 佐々木博 (1980): 筑波研究学園都市の集落タイプ, 筑波の環境研究, 人文編 SB.
- 土肥博至他7名 (1980): 筑波研究学園都市における民有地の市街化に関する研究, 日本建築学会関東支部研究報告集
- 科学技術庁計画局国土庁大都市圏整備局 (1980): 筑波研究学園都市要覧.
- 山本健児 (1981): ある社会地理学の軌跡 —ハルトケ学派の場合—, 人文地理33—4.

Social Geographical Analysis of Tsukuba Academic Town in Japan

Hiroshi SASAKI

Tsukuba Academic Town has been built since 1964 to ease the congestion of Tokyo, the capital of Japan. 43 national experimental institutes and universities were moved from Tokyo to Tsukuba, 60 km northeast of Tokyo. 2700 ha was assigned to the Academic Town Area, 1800 ha of which was bought by the government as national estate. Tsukuba Academic Town consists of 4 machi (urban district), Tsukuba, Yatabe, Toyosato, Oho, and two mura (rural district), Sakura, Kukizaki.

A short history of Tsukuba Academic Town: 1972 the first settler began to live in Takezono Danchi (dwelling district) and the first experimental institute in Tsukuba was Institute of Inorganic Materials of Ministry for Science and Technology. 1973 first bus service was opened between Tsukuba and Tsuchiura, from which it takes 70 minutes to Tokyo by Japan National Railway. 1974 the University of Tsukuba accepted the first students (740) and Takezono Kindergarten, Elementary School and Junior High School were opened in Takezono

Danchi. 1975 The second and largest Danchi Namiki was completed. 1979 Takezono Senior High School was opened. The third Danchi Kasuga and Matsushiro were completed. The University of Library Information was opened and International Expo 1985 for Technology is decided to be held in Tsukuba. 1980 all the 43 experimental institutes and universities have finished to move from Tokyo to Tsukuba.

Tsukuba Academic Town is expected to have a population 80,000 in 1965, 190,000 in 1975 and 220,000 in 1985, but in reality it has 79,950 in 1965, 89,763 in 1975 and 127,401 in 1980. I made a inhabitants opinion poll from 1976 to 1980 through three junior high schools. First school Takezono Higashi lies in Takezono Danchi and his pupils are almost new inhabitants. Second school Sakura lies in the rural settlement near Takezono Danchi in Sakuramura. The third school Tsukuba Nishi lies in Tsukuba-machi, 12 km away from the academic center. New inhabitants are highly educated (table 1) and married late in life (table 2).

The inhabitants opinion poll consists from 2 sections: A is about the education of children, B is about the general view of social life. A: the ideal number of child (table 3), the opinion to bring up the children (table 4), the kind of special training outside school (table 5), the opinion on the higher education of children (table 6), the intended senior high school (table 7), the intended university (table 8), relation between the intended senior high school and the intended university (table 9). B: Intimacy with Tsukuba Academic Town (table 10), the intention to live in Tsukuba Academic Town (table 11), rate of possession of durable consumer goods (table 12), the kind of newspaper (table 13), opinion to custom (table 14), supporting political party.

The frame landscape of Tsukuba Academic Town was built as infrastructure by national government. The first inhabitants (farmer) manage, but are changing their farm land. Some build houses and student barracks to let or keep restaurants and shops, leaving their farm land more extensive. The second inhabitants in Tsukuba (officials and students) don't make the landscape directly, but they have the strong public opinion and can make the national and local governments build the necessary facilities such as nursery schools, senior high schools etc. They can also make the third inhabitants build various service facilities. The third inhabitants are mostly engaged in tertiary industry to offer such services to the second inhabitants, as gas supplier, medical services, banking, taxi, restaurants, hotels, barbers, super shops, book-shops, amusement shops and various kinds of businesses.